

平成26年度事業報告

一般社団法人移行2年目として新たな方針に取り組んだ1年となりました。

国の中小企業支援策である「ものづくり補助金、経営改善計画作成、創業支援、人材育成」など支部や会員が積極的に取り組んでいただきました。また経営士・経営士補養成講座が7支部で開催され、受講者の負担軽減や入会促進等支部の結束がつながり始めております。公益事業も経営士全国研究会議、ビジネス・イノベーション・アワードをはじめ、寄付講座、経営相談の4事業は計画通りに実施されました。

しかし、最大の課題は、新規入会が大幅な計画未達成による、財務体質が弱体していることです。誠に残念ながら正会員数は1,000名を割りました。

また、昨年度から続いています東京支部問題につきましても、今年度中に解決が出来ませんでした。役員一同不徳の致すところです。

この教訓を踏まえ、本部と支部（会員）との関係をより密接にして情報を共有し、効率的な事業や会員活動を展開することを目指します。

会員各位には、会をより活性化させるため、積極的に会の活動に参加するとともに自己研鑽を通じて経営支援のエキスペートとして活躍されることを期待します。

下記に、事業活動について報告します。

◆公益事業

公益目的支出計画の対象事業はいずれも計画通り実施でき、地域社会、産業界、学生等から高い評価を得た。

*公益目的4事業

- ①第48回経営士全国研究会議・名古屋大会（参加者約220名）
- ②第5回ビジネス・イノベーション・アワード（25件表彰）
- ③寄付講座（静岡産業大学：参加者32名、産業能率大学：参加者43名）
- ④経営相談（メッセナゴヤ2014、エコプロダクツ2014、彩の国ビジネスアリーナ2015、テクニカルショウヨコハマ2015）

*その他の公益事業

- ①中小企業会計啓発・普及セミナー（17回開催／7支部）

◆人材育成事業

*経営士養成講座

本部にて第39期、40期経営士養成講座を開催 受講生21名

支部にて2回開催し会員拡大に貢献した。

- ①東北支部主催 受講生6名
- ②東京支部主催 受講生5名

***経営士補養成講座**

支部にて7回開催し会員拡大に貢献した。

- ①東北支部主催 受講生9名
- ②新潟経営支援センター主催 受講生1名
- ③埼玉支部主催 受講生1名+スポット受講者
- ④近畿支部主催 受講生8名
- ⑤中国支部主催 受講生2名

***環境経営士養成講座**

ベーシックコース1回、アドバンストコース7回を東京、九州で開催し、会員拡大（30名に環境経営士資格を付与）に貢献した。

また、フォローアップセミナーを2回開催した。受講生50名。

***プロ・コンサルタント育成講座**

上期・下期各1回の開催により、13名の参加を得てコンサルティングスキルの向上と新規会員（経営士）の獲得に貢献した。

***外部連携セミナー**

一般社団法人国際物流総合研究所、一般社団法人SRアップ21、日本インシユアランスグループと連携して、5回のセミナーを開催し、経営士会の知名度向上に貢献した。

◆資格付与事業

経営士試験受験者、養成講座受講者、推薦入会者の獲得活動を通じて資格付与者の増加に貢献した。

◆会員相互の研鑽活動

第48回経営士全国研究会議をはじめ各支部独自の研究会、MPP研究会等を通して会員相互の研鑽を図り会員価値の向上に寄与した。

◆広報事業

機関誌（マネジメント・コンサルタント）の隔月発行と、ホームページ等を通して会員への情報の提供と共有化を図り、外部には事業活動をアピールすることにより経営士会及び経営士の知名度向上に貢献した。会員の声を反省させて内容の充実を図った。

◆経営支援事業

経営改善計画作成支援、経営革新承認申請作成支援を各2件、モノづくり等補助金申請9件の支援を行った。

また「経営支援アドバイザー研修」を1開催した。受講生17名。

国の実施する「認定支援機関」の研修に多くの経営士が参加し、述べ100名を越す経営支援アドバイザーを承認した。

◆行政及び産業界への提言

さまざまな活動において経済産業省、中小企業庁、金融庁等からの支援を得るとともに、経営士の研究成果を論文で外部発信した。また日刊工業新聞社との連携による「経営士の提言」「海外進出事例」などを通じて行政及び産業界への提言を行なった。

◆経営能力開発研究プログラム（MPP）

外部活動を積極的に行い、寄付講座、NJKセミナー（埼玉）など、外部MPPを実施し、企業、大学へのPRに努めた。

◆女性経営士の会活動

「講師養成講座」、「女性リーダーによりMPP（埼玉）」「全国研・女性フォーラム」、「外部向けセミナー」、「総会&講演」を開催し、女性経営士の活動を広報するとともに、女性経営士の拡大を図るべくPRに努めた。

◆コンパクトエコシステム（CES）の普及

「コンパクトエコシステム」の導入企業を拡大するために行政や企業等へのPRに努め、法人3社と導入計画を締結、また2社と更新を行った。

◆経営士総合研究所

経営士養成講座、プロ・コンサルタント育成講座等の運営基準を定めた。アドバンスコースの開講、研究会のあり方を検討することで、会員の研鑽、経営士拡大に貢献した。またポイント制導入に向けプロジェクトが発足した。

◆支部活動報告

*北海道支部

今年度の北海道支部では、支部長が参加できない部分が増えましたが、その代わり副支部長と幹事の経営士で積極的に活動が行われました。

「経営士」のメンバーが、どのように行うことで、企業への支援になるのか、経営士は社会でどんな役に立つのか、経営士メンバーが勉強やお互いの情報交換を積極的に行なうことができました。

日本経営士会本部での運営方法に疑問を持ったことから、本部の行動ではなく、北海道支部として、経営士として、どのように活動すべきかが話し合える良い年度でした。全国の支部会員の経営士と、そして外部組織と、連携活動や情報交換をさらに満たすべきだと、新たな経営士会を考えてきた一年です。

*東北支部

26年度東北支部の活動目標は『全員参加』でした。

何か一つでもよろしいのです。経営士会の活動に顔をだして下さい。新しい出会いが待っています

このように会員全員に発信してまいりました。少しではありますが躍動する何かを感じた1年です。また、第3期養成講座、第1期経営士補養成講座は大成功に修了し、新会員13名が仲間になりました。大切な仲間です。東北支部はこれからも会員の方が参加したいと思う事業、研修を工夫していきたいと思えます。東北支部飛躍する第一歩の26年度だったと思えます。

*北関東支部

(1) 各県会は、地域産業活性化に寄与するために、公開化した人材育成研修を毎月開催。(2) テーマにもとづく研究会設立促進と各県会との連携による組織の明確化をはかる県会単位で、毎月人材育成のための定例会実施。(3) 隔月広報誌に、月例の実績や計画を投稿促進した。(4) 各県のホームページの毎月更新による県会間の情報交流の活発化をはかった。(5) 近隣他支部との連携交流により、経営士会の役割意識の進化をはかった。

平成26年度本部支部重点企画として①経営士養成講座開設による地域人材育成をめざした。②会計セミナー受託による地域産業支援機関・行政機関との連携強化をはかった。③地域優良企業との接点開拓(本部アワード候補企業を探索)をめざした。④会員人材特性の明確化による外部への職域拡大をはかった。⑤新入会員の入会促進に寄与するホームページの改善をめざした。⑥会計処理変更に伴う事務処理の重点化(中間処理と決算処理の早期処理化)に励んだ。

***千葉支部**

千葉支部は、北関東支部千葉県会時代発足から通算 60 周年を迎え、改めて基本に立ち返り、日本経営士会の知名度向上、経営士の信頼の確立により経営コンサルタントの社会的地位向上を目指して行くことを目標に 4 つのテーマを掲げた。

- ①地域に密着した中小企業支援活動が出来る組織基盤の形成と強化。
- ②会員の増強により若返りを図る。
- ③認定支援機関として、県内の中小企業の経営改善・経営革新を支援し、中小企業経営の健全化に貢献。
- ④会員相互研鑽活動として、研究会活動の再開とオープン化を図り、外部団体との交流も図りながら、知名度向上と会員増強につなげる。

折しも 27 年度全国研開催が千葉に決定したことで会員の機運は一気に高まり、関係機関・企業・団体へのアプローチが始まっている。今年度は何とかこれを成功させ、目標に一步でも近づきたいと考えている。

***埼玉支部**

平成 26 年度埼玉支部のイベントは①「彩の国ビジネスアリーナ 2015」の出展、②第 2 回経営士補養成講座の開講、③中小企業会計啓発・普及セミナーの開講、である。このうち①では鴻巣市に拠点を置き、コウノトリ放鳥をミッションとする「NPO 鴻巣こうのとりを育む会」とのコラボレーションを行い、地域活性化の面で好評であった（埼玉支部はビジネスモデル作成を支援）。また無料経営相談のため「ビジネスレシピ」を作成して対応した。月例会（幹事会・会員交流会・公開研修会）では、参加者増大のため①外部講師の招致（スマート機器の応用）、②年末懇親会実施、③3 分間スピーチの実施（会員は自由に発言可能）などの工夫を行った。

***東京支部**

***東京支部**

①会員数増強に向け第 1 回経営士養成講座を開催し、5 名が受講しました、②新入会員経営士のスキルアップのためにフォローアップセミナーを実施しました、③企業内経営士が将来独立することを想定した「企業内経営士で困る経営研究会」設立と活動をおこないました、④新春講演会、中小企業白書説明会を定例事業として実施しました、⑤経営士会全体活動である MPP や MPP リーダー登録・更新研修を実施しました、⑥環境や会計などのテーマによるセミナーを毎月実施してきました。支部支援金の送金停止や本部情報が送られてこないなど本部の支援がほとんど無い中で、会員サービスが十分できず残念な結果になりました。

***南関東支部**

当支部（神奈川・山梨・静岡県）は、本部方針に基づき、公的機関・団体との連携で、神奈川中小企業活性化セミナー等を開催し経営幹部の育成・リーダー研修等を行い、地域社会に貢献できる会の運営に取り組んできた。一例として、「テクニカルショウ横浜」に参加し経営相談、セミナー等を通じて経営士会のPRおよび経営士の存在価値を示すことができた。また、「工場長養成講座」（12日間）、神奈川行政書士会会員ための「経営管理講座」（5日間）開催した。そして、行政書士3名の推薦入会者を得た。山梨県支援センターは、やまなし産業支援機構、連合会、金融機関との連携による地域中小企業・組織への経営支援を行った。また、認定訓練校の活性化のため、60回の講座を実施し、地域に貢献した。

***中部支部**

26年度中部支部では、第48回経営士全国研究会議名古屋大会の開催を、台風の接近の中、招待者・アワード参加企業様・本部・会員皆様のご協力頂き成功裡に終えることが出来ました。また、メッセナゴヤ異業種交流展示会に参加し日本経営士会の知名度の向上を図るとともに中小企業の経営課題、問題点など「無料経営相談会」を通じで中小企業経営の支援に寄与出来た。会員研鑽事業として、MPP（8回）、ICT（3回）、地域商業経営（3回）、MI（5回）、経営士補（3回）環境経営ECO（3回）の研究会を実施した。さらに石川支援センターでは、会員研修会他（12回）富山支援センターでは、経営改善研究、経営相談など（23回）の実施と関連に行われ、活性化が図られた。

***近畿支部**

近畿支部の活動方針は、会員とのコミュニケーションを第1とし、会員となっているメリットを感じることに及び若い会員を増やし、活気ある支部になっていくことを重点に置いている。このような方針の下、次のような活動を行った。

1. 毎月、支部ニュースを発行した。
2. 幹事会を支部の最高決定機関と位置づけ、毎月開催し、支部の活動、行事予定等は幹部会の承認を得て実施している。
3. 新年賀詞交歓会は毎年、難波神社でお祓いを受け、懇親をしていたが、今年度は元ABCアナウンサーの講演を入れ、会費も2000円下げ5000円で行い、会員から好評を得て実施できた。
4. ISO14001を普及させ、支部の収益源にするため、中部支部から紹介を受けたゲームを通じて環境研究会を毎月行った。27年度は積極的に外部に営業を展開する予定。
5. 若年会員を増やすため、第1回経営士補養成講座を開催した。
6. 大学生及び起業志向の若者たちと交流を行い、経営士会を認識して貰い、提携しながら一緒に活動している。
7. 支部会員にメールアドレスの登録と、講師をしてもらう機会があった時に講師希望の登録をし

て貰った。8. 近畿支部の HP 開設の準備を行った。

*** 中国支部**

8年ぶりに支部長が交代し新役員体制となり、対外活動を積極的に行う「チャレンジ」スタートの年と位置付けました。基本方針としては、公益・収益活動を支部が行い、共益活動を各支援センターが実施する事に決めました。支部が行った主な活動は ①「MPP 外部 PR セミナー」を広島商工会議所で実施。「獺祭」旭酒造・桜井社長の記念講演も好評でした。②経済産業省「創業スクール」の受託事業は、岡山と山口両県でベーシック・第二創業コースが開講され、貴重な経験となりました。③中小企業基盤機構からの「中小企業会計啓発・普及セミナー」は、山口県岩国市で行いました。本年度の支部事業はいずれも成功裏に終了し、各県経営支援センター活動についても有意義な地域性のある共益活動として計画・実行出来ました。

*** 四国支部**

1. 若手経営士の増加に伴い、毎月例会という形の勉強会を開催することとなり、毎月持ち回りで講師を務め、それぞれの本業や得意分野における講義を行なった。税理士、社会保険労務士、プロコンサルタント、IT 関連企業、介護職と多岐に渡り、従来の支部の行事より参加率も高く、会員の啓発にもなった。毎回次回の講師と日程を決めて全 7 回行なった。好評につき来期も引き続き行なう予定である。2. 前項の 5 月例会の際に、28 年度全国研究会を正式に行なおうと決定し、例会の後半は全国研のさまざまな準備等を話し合う時間に当てた。40 代が中心になり、斬新な意見も出ているので、来期はより具体的に協議をしていこうとしている。3. 経営支援事業への取り組みで関係省庁（四国経済産業局、中小企業団体中央会等）に働きかけをして具体的に進めようとしたが、26 年度については不発に終わっている。27 年度に向けて 40 代会員を中心にした動きがあるので期待できると思われる。4. 第 4 回ビジネス・イノベーション・アワードで、香川の株式会社星電と株式会社サンクラッドに奨励賞が授与されました。

*** 九州支部**

平成 26 年度は対外部活動として、支部会員が関係する企業およびその関係会社の参加による SMP P（次世代経営者育成講座）を前年度から引き続き実施した。また、共益活動を中心とした定番カリキュラム（SMP P 研究員養成講座、経営戦略研究会、MPP、環境経営研究会等）活動を着実に実施し、会員の資質向上を推進した。

さらに、研修活動以外に、最近の支部活動参加者の固定化対策も含めた経営士会全体及び支部組織の活性化対策について、4回の役員会と役員有志の任意参加による検討会を数回実施した。次年度も引き続き検討を続ける予定であるが、経営士会自体に構造的な課題を抱えており、支部組織の存在価値の再確立は大変厳しい状況に置かれている。

*台湾特別支部

台湾特別支部の会員は言語のギャップや、中南部に一部分散している関係で、会員の在籍継続に特別な動機付けを考えなければならない。10数年前に劉前支部長がMP P研修のシステムを導入し、会員総MP Pリーダーを目指して努力してきた。

27年度もこの方向で計画を立て、この目標に向かってMP P研修を実施し、そして10月の全国研究会議に多数参加するように奨励したい。また退会者も出ているので、新入会員の増加に力を入れたい。

◆会員数推移

区分		26年3月31日	27年3月31日
正会員	経営士	1,060名	985名
準会員	経営士補	7名	18名
	環境経営士	74名(152名*)	83名(168名*)
小計		1,141名	1,086名
賛助会員		40名	40名
合計		1,181名	1,126名

*環境経営士のカッコ内は環境経営士と経営士の2資格保有者です。